

1. 会員懇談会のお知らせ

当研究所会員との懇談会を開催します。会員の方にはご案内をさしあげておりますが、その要旨は次のとおりです。

開催日時	2001年1月31日 12時から14時まで
開催場所	当研究所会議室
議題	研究所活動に対する要望および意見交換など

2. 「米国ブッシュ政権の行方セミナー」のお知らせ

2月16日東京赤坂のJETROのBSCホールで、米国のブッシュ新政権の通商政策・日米問題をテーマにした「ブッシュ政権の行方」と題するセミナーを開催します。既にご案内を差し上げておりますが、詳細はホームページをご覧ください。

3. ホームページのフラッシュ欄の新設

研究所のホームページ (<http://www.iti.or.jp>) に『フラッシュ』欄を新たに設けました。調査研究の過程でみつけた興味深い情報や話題を提供したり、時に研究員の視点で料理、加工した情報をお届けするのが狙いです。

1~2号は木内恵(研究主幹)による米国大統領選挙に関する話題の中から、「ゴアは

Sexyでない」、「ゴアにあった土壇場逆転の“禁じ手”」です。フラッシュ欄の新設でホームページの利用が増え、大変面白いなどの意見をいただいています。

随時、掲載しますので、ご一読をお願いします。なお、トップページに最新号と前号記事のタイトルを表示するとともに、次号のタイトルが決まると次号の予告をご案内します。

4. 米国経済・貿易・産業報告

昨年まで「米国経済報告」「米国貿易報告」「米国産業通信」を2001年1月号より「ITI米国マンスリー」とタイトルを変更します。これを機会に、用紙の印刷の向きを「A4横2段組み」から「A4縦1段組み」に変えて発行します。A4サイズの短辺を綴じた従来の編集はファイリングや資料保管に不便であるとの意見があり、改めることにしました。

なお、産業報告として発行している30業種は、次のとおりです。

〔農業〕〔水産業〕〔食品〕〔化学〕〔医薬品〕〔電力〕〔鉄鋼〕〔消費・流通〕〔工作機械〕〔建設機械〕〔農業機械〕〔ベアリング〕〔造船・海運〕〔自動車・自動車部品〕,〔家庭電器〕,〔コンピュータ〕,〔通信機器〕,〔建設〕,〔時計〕,〔家具〕,〔小売〕,〔金融〕,〔住宅〕,〔旅行・観光〕,〔教育産業〕,〔船用工業・舟艇〕,〔中小企業動向〕,〔高速道路〕,〔環境〕

5. 世界銀行主催ナレッジ・フェア参加

世界銀行はナレッジ・フェアを2000年12月11～12日、新高輪プリンスホテル(東京・港区)で開催しました。日頃の研究成果の展示・紹介を行う「研究展示会」で、日本での開催は3回目です。当研究所の他に世界50研究機関の参加がありました。当研究所から、次の展示を行ないました。

1) 「日韓FTAシミュレーション」

当研究所の日本産業連関ダイナミックモデル(JIDEA)の紹介。同モデルを使った日韓自由貿易協定(FTA)を締結し日本が対韓国輸入関税をゼロとした場合の日本経済に対する影響の推計結果を発表。

2) 「日米の対アジア貿易構造」

日米両国の対アジア貿易において特に重要な機械機器分野について、近年の構造変化の比較分析。当研究所が開発・作成している貿易指数を用いた輸出入の数量および価格面の動向を紹介

3) 「国際直接投資統計データベース」

当研究所が構築・運営している世界主要国を中心とした直接投資統計のデータベースの中から、対内直接投資と対外直接投資の動向を国別・地域別のマトリックスにとりまとめた統計表の紹介

なお、フェアの目的は開発援助にかかわる研究機関が研究や活動の内容を展示発表し、相互にネットワークを作り、拡げることにあります。なお、今回は「世界銀行第2回グローバル・ディベロップメント・年次会合(GDN2000)」の一環として開催されました。

6. 平成12年度プロジェクトの紹介(続き)

- 1) 日本企業の海外事業活動および日本に進出した外資系企業の活動実態に関する分析
- 2) ロシアの経済動向と経済改革に関する調査
- 3) 東欧への直接投資と経済構造改革に関する調査
- 4) 中南米地域における情報通信技術(IT)関連分野の普及と関連産業の発展状況に関する調査
- 5) 中国のWTO加盟をめぐる諸問題に関する調査
- 6) マキラドーラの制度変更とその影響に関する調査
- 7) 欧州におけるグローバル経済化と構造改革の課題
- 8) グローバリゼーションと国際間非政府組織(NGO)に関する調査
- 9) ITの進展とサービス貿易に関する調査
- 10) 世界貿易動向の分析に関する調査
- 11) 投資動向に関するデータ分析

7. 人事

参与に伊吹迪人が1月1日付けで就任しました。伊吹(参与)は2000年12月末まで財団法人原子力環境整備・促進・資金管理センター理事でした。

8. 所員の所外活動

研究所員による所外活動状況をご紹介します。2000年10月以降のものを選んで主なものを取上げました。

1) 国際農業交流・食糧支援基金の「ポーランドのEU加盟と農業交渉に関する現地調査」

2000年10月1日から6日まで、ポーランド(ワルシャワ)に田中信世(研究主幹)が現地調査のため出張しました。同基金では、欧州地域の農産物・食糧需給を検討する委員会を組織しており、その一環として、今後EUの農産物・食糧需給に大きな影響を与えると思われるポーランドのEU加盟問題(とくに2000年12月から始まる農業交渉における交渉課題)、ポーランド農業のEU加盟準備状況、について現地調査を実施したものです。

現地調査の結果、農業交渉においては、

IACS(農家への補助金公布のベースとなる農家登録システム)の構築、食品衛生基準のEU基準への適合、が最大の焦点になりそうなことが明らかになりました。また、ポーランド農業はEU加盟に備えて、EUのSAPARD(加盟前農業農村発展特別プログラム)による支援を受けつつ、構造改革を積極的に進めています。しかし一方では、EU加盟によって小規模農家への打撃も避けられないことから、農民年金制度の改革など社会的セーフティネットの整備も急いでいます。

注; “ポーランド農業とEU加盟” については、当研究所報告書『中・東欧のEU加盟と経済構造改革の評価に関する調査研究』(平成12年3月)、「季報No.35」(1999年1月)などでも報告していますのでご参照願います。

2) 国際協力事業団の「ウズベキスタン外国

貿易に関する特別案件調査」

2000年10月27日から11月5日まで、ウズベキスタンのタシケントに増田耕太郎(研究主幹)が国際協力事業団(JICA)の調査団員として参加、出張しました。JICAは、ウズベキスタン政府の要請に基づき、ウズベキスタン産品の輸出拡大を目的にした特別研修コース(「貿易統計と輸出マーケティング」~仮称)を設ける準備を進めています。調査団の目的は、貿易関係省庁および産業分野別の製造業者協会等の要望等を聴取し、研修プログラムに反映することでした。

なお、研修は、ウズベキスタン産品の輸出を担う指導者や専門家を育成することを目指し5年間実施する計画です。今年度は2001年2月末から約1か月間の予定で、東京で実施する予定です。

3) 講演

山崎國光(専務理事)による「米国セミナー」(11月東京)

木内恵(研究主幹)による「米国大統領選挙と今後の日米経済関係」(10月山形)

内多允(研究主幹)による「ベネズエラの石油産業事情」(12月東京)

増田耕太郎(研究主幹)による「E-Commerce最前線」(10月、東京、熊本、鹿児島)など。

なお、当研究所では、所外からの要請に応じ研究者を講師として派遣しております。お問い合わせは事務局までご連絡ください。

4) 大学での講義等

内多允（研究主幹）が二松学舎大学で「現代中南米研究」

篠井保彦、田中信世、内多允、（各研究主幹）と佐々木潤（参与）が、拓殖大学の「地域研究特講」（世界の直接投資）を世界全体、欧州、中南米、北米と地域別に分担し担当

5) その他

内多允、増田耕太郎（各研究主幹）が、内閣府（旧・経済企画庁）から大正三井基礎研究所に委託した「対日投資に関する専門委員会」の委員に、田中信世（研究主幹）が国際農業交流・食糧支援基金の専門委員（前述第1）項を参照）として活動しています。